

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年12月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期累計期間	第51期 第3四半期累計期間	第50期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	6,509,856	8,445,767	9,521,870
経常利益	(千円)	344,353	256,032	599,790
四半期(当期)純利益	(千円)	222,682	171,981	400,947
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	6,066,321	6,567,515	6,307,578
総資産額	(千円)	8,765,583	9,314,269	8,961,885
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.54	49.07	114.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.0
自己資本比率	(%)	69.2	70.5	70.4

回次		第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.49	18.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなど海外経済が不透明感を残すものの堅調に推移する中で、政府の各種政策の効果があり、企業の設備投資や個人消費が緩やかな回復基調で継続しております。

建設業界におきましては、災害対策を始めとする追加的財政需要を含めた平成29年度補正予算の年内編成等、公共投資が底堅く推移し増加基調にある中、工事最盛期となる年末、年度末にかけて資機材価格や労働者不足による労務単価上昇が予想されるなど不安要素が懸念されます。

このような状況のなかで当社は、東日本、中日本、西日本の3地区に分けての営業体制で各地区50億円、合計で売上150億円企業への道を2020年と定めて歩んでおります。当第3四半期累計期間においては当初工事の着工遅れ等が要因となり売上高は伸び悩みましたが、その後堅調に受注金額及び売上高も伸ばしております。しかしながら、収益面に関しましては不採算工事が生じたことにより影響を与えました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、84億45百万円（前年同期比29.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2億24百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は2億56百万円（前年同期比25.6%減）、四半期純利益は1億71百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は38億64百万円（前年同期比38.0%増）となり、セグメント利益は54百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第3四半期累計期間の完成工事高は45億44百万円（前年同期比23.9%増）となり、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第3四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比95.3%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第3四半期累計期間の売上高は35百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は93億14百万円となり、前事業年度末に比べ3億52百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金が11億67百万円減少したこと及び完成工事未収入金が8億68百万円増加したことと投資有価証券が5億74百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は27億46百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が1億44百万円減少したこと及び工事未払金が89百万円増加したことと未成工事受入金が1億10百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は65億67百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億19百万円増加したこと及び有価証券評価差額金が1億40百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,000	3,500	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が307株含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳 森町107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,835,007	2,667,195
受取手形	229,499	388,917
電子記録債権	248,283	200,301
完成工事未収入金	1,531,936	2,400,636
未成工事支出金	309,119	357,613
繰延税金資産	52,749	79,786
その他	188,777	58,918
貸倒引当金	120	140
流動資産合計	6,395,253	6,153,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	128,608	132,291
機械及び装置（純額）	411,774	410,142
土地	824,080	824,080
リース資産（純額）	29,513	22,142
建設仮勘定	32,069	54,135
その他（純額）	5,864	9,266
有形固定資産合計	1,431,910	1,452,060
無形固定資産	14,291	17,913
投資その他の資産		
投資有価証券	788,698	1,362,753
破産更生債権等	14,807	12,500
その他	368,895	365,477
貸倒引当金	51,971	49,664
投資その他の資産合計	1,120,428	1,691,066
固定資産合計	2,566,631	3,161,039
資産合計	8,961,885	9,314,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	738,935	675,528
工事未払金	855,812	945,170
1年内返済予定の長期借入金	82,484	77,076
リース債務	9,268	9,535
未払法人税等	150,167	6,066
未成工事受入金	73,684	184,321
工事損失引当金	38,714	70,937
賞与引当金	32,890	76,616
役員賞与引当金	4,400	-
その他	131,197	184,454
流動負債合計	2,117,555	2,229,706
固定負債		
長期借入金	122,753	64,946
リース債務	37,321	30,136
繰延税金負債	73,889	132,490
退職給付引当金	186,214	201,714
役員退職慰労引当金	112,174	83,300
資産除去債務	4,396	4,460
固定負債合計	536,750	517,047
負債合計	2,654,306	2,746,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,580,377	5,699,787
自己株式	378,681	378,749
株主資本合計	6,035,681	6,155,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,896	412,490
評価・換算差額等合計	271,896	412,490
純資産合計	6,307,578	6,567,515
負債純資産合計	8,961,885	9,314,269

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高		
完成工事高	6,468,114	8,409,751
兼業事業売上高	41,742	36,016
売上高合計	6,509,856	8,445,767
売上原価		
完成工事原価	5,681,784	7,644,104
兼業事業売上原価	26,856	18,870
売上原価合計	5,708,640	7,662,974
売上総利益		
完成工事総利益	786,330	765,647
兼業事業総利益	14,886	17,145
売上総利益合計	801,216	782,792
販売費及び一般管理費	520,945	558,221
営業利益	280,270	224,571
営業外収益		
受取利息	1,161	3,610
受取配当金	11,159	12,514
受取賃貸料	10,319	8,810
受取保険金	10,290	304
生命保険配当金	5,506	6,262
物品売却益	632	874
特許関連収入	31,049	3,367
その他	3,009	3,497
営業外収益合計	73,129	39,242
営業外費用		
支払利息	1,927	1,856
賃貸費用	6,724	5,303
その他	394	620
営業外費用合計	9,046	7,781
経常利益	344,353	256,032
特別利益		
収用補償金	10,649	-
固定資産売却益	1,849	3,098
投資有価証券償還益	-	1,652
会員権売却益	-	19
特別利益合計	12,499	4,770
特別損失		
固定資産除売却損	1,900	0
投資有価証券評価損	-	449
特別損失合計	1,900	450
税引前四半期純利益	354,951	260,353
法人税、住民税及び事業税	163,800	115,230
法人税等調整額	31,530	26,858
法人税等合計	132,269	88,371
四半期純利益	222,682	171,981

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

当社の主の売上高にあたる完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があり、工事進行基準に基づく完成工事高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節の変動は軽減される傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	151,864千円	157,925千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	52,572	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	52,570	15.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,799,941	3,668,173	8,250	33,492	6,509,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,799,941	3,668,173	8,250	33,492	6,509,856
セグメント利益	120,580	145,059	1,539	13,090	280,270

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,864,809	4,544,941	390	35,626	8,445,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	3,864,809	4,544,941	390	35,626	8,445,767
セグメント利益	54,044	153,391	49	17,085	224,571

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円54銭	49円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,682	171,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,682	171,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,504	3,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。